

平成25年6月環境経済観測調査(中国四国版)

概況

環境省中国四国地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成25年6月調査結果を活用し、今般、中国四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 中国四国地域の企業が現在有望と考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、省エネルギー自動車及び太陽光発電システム（関連機器製造）を挙げる割合が高く、先行きにかけても、半年先の上位2項目は現在と同様であるが、10年先は再生可能エネルギー（太陽光発電システム関連を除く）への期待が高くなっている。
- ② 中国四国地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業345社のうち41社（11.9%）が新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、全国調査と同様、再生可能エネルギー（太陽光発電システム関連を除く）を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（6月）の業況DI（「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は前回調査から5ポイント改善して15となり、全ビジネス（全産業）の同DI-2を大きく上回り、一定の好況感を示した。また、先行きにかけても、緩やかな改善傾向となった。
- ④ 「国内需給」、「提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」、「人員体制」、及び「資金繰り」の各項目において、中国四国地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを総じて上回った。
- ⑤ 環境ビジネス分類別に見ると、業況については全般的に上昇傾向であることが示されており、特に地球温暖化対策関連のビジネスについては「国内需給」、「研究開発費」及び「設備規模」、また、廃棄物処理・資源有効利用関連のビジネスについては「研究開発費」、「設備規模」及び「人員体制」への期待感が示された結果となった。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成25年8月30日

環境省中国四国地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 中国四国地方環境事務所 環境対策課

TEL : 086-223-1581

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下全国調査)を活用し、中国四国地域の民間企業の回答を抽出することにより、中国四国地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、中国四国地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。併せて、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査方法

平成25年6月の全国調査のデータより、中国四国地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

A 環境汚染防止 (12小分類) 、 B 地球温暖化対策 (11小分類)

C 廃棄物処理・資源有効利用 (8小分類) 、 D 自然環境保全 (3小分類)

(3) 中国四国地域の調査対象

中国四国地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された682社。有効回答数348社、有効回答率51.0%。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス (中国四国)

①我が国の環境ビジネスの業況 (中国四国)

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、中国四国地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(中国四国)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
中四国全体 (前回調査)	12 (7)	18 (11)	47 (47)
全国版	18	25	52

- 環境ビジネスの業況について、中国四国地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- 「現在」、「半年先」において、いずれも前回調査のDIを上回った。
- また、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向にあった。

②我が国で発展していると考える環境ビジネス（中国四国）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス(中国四国)

現在		半年先		10年先	
	%		%		%
1 省エネルギー自動車	27.2 (28.4)	1 省エネルギー自動車	19.6 (23.6)	1 再生可能エネルギー	34.8 (36.1)
2 太陽光発電システム(関連機器製造)	15.8 (14.3)	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	18.2 (14.9)	2 省エネルギー自動車	9.0 (8.7)
3 大気汚染防止用装置・施設	13.6 (14.0)	3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.3 (6.8)	3 大気汚染防止用装置・施設	6.2 (4.9)
4 下水、排水処理用装置・施設	7.9 (8.8)	4 省エネルギー電化製品	8.9 (5.4)	3 スマートグリッド	6.2 (6.6)
5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.0 (4.5)	5 再生可能エネルギー	7.9 (12.8)	5 蓄電池	5.2 (4.1)

(注) 括弧内は全国の値

- 中国四国地域の民間企業が我が国で発展していると考える環境ビジネスについては、現在では「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、ついで「太陽光発電システム(関連機器製造)」、「大気汚染防止用装置・施設」の順となり、全国と同様の結果であった。半年先においては、上位2項目は現在と同様であるが「太陽光発電システム(据え付・メンテナンス等)」の割合が増加しており、10年先では、「再生可能エネルギー」(太陽光発電システム関連を除く)を挙げる割合が最も高く、現在及び半年先では圏外にある「スマートグリッド」及び「蓄電池」の割合が上昇している。

(2) 中国四国地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス（中国四国）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求める。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（中国四国）

表3 環境ビジネスの実施状況(中国四国)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
中四国全体 (前回調査)	347 <329>	16.7 <19.1>	2.3 <2.7>	4.9 <4.0>	9.5 <12.5>	83.3 <80.9>
全国版	(4,815)	(19.6)	(4.2)	(4.5)	(11.0)	(80.4)

- 中国四国地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は16.7%であり、全国値を下回る結果となった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（中国四国）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(中国四国)

中四国版		%	全国版		%
1 産業廃棄物処理	20.7 (13.5)	1	産業廃棄物処理	13.5	
2 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.5 (11.9)	2	再生可能エネルギー	12.9	
3 高効率給湯器	13.8 (9.7)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.9	
4 下水、排水処理用装置・施設	10.3 (8.6)	4	高効率給湯器	9.7	
4 再生可能エネルギー	10.3 (12.9)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0	

(注) 括弧内は全国の値

- 中国四国地域で現在実施している環境ビジネスについては、産業廃棄物処理を挙げる割合が多く、全国と同様の結果であった。また、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「高効率給湯器」を実施している企業が多く見られた。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

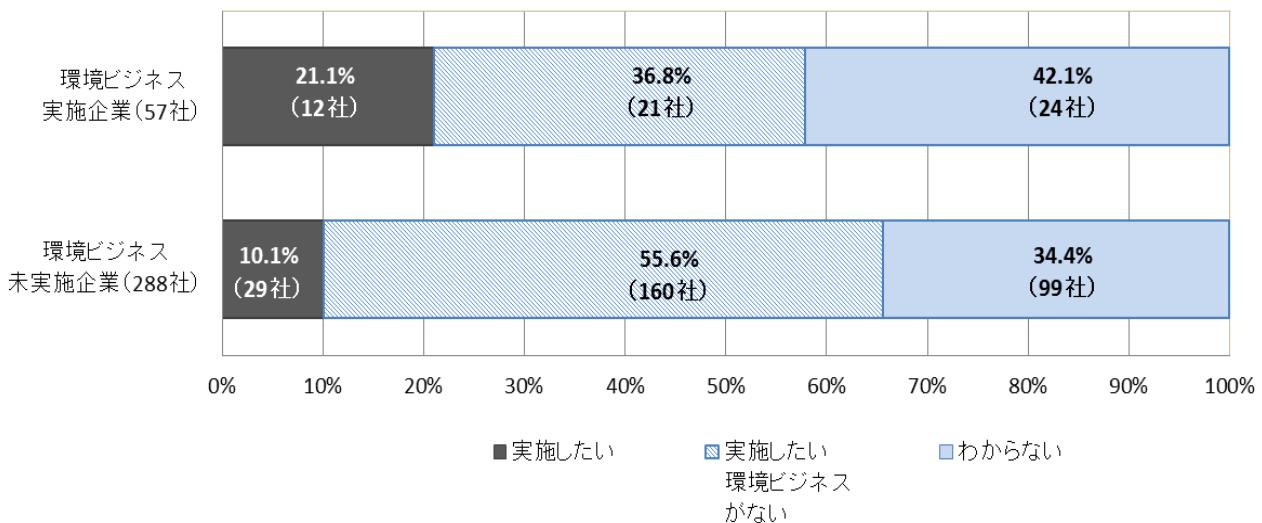
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（中国四国）

表5 環境ビジネスの実施意向(中国四国)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体 (前回調査)	345 <320>	11.9 <14.1>	0.9 <1.3>	2.0 <3.1>	9.0 <9.7>	52.5 <50.6>	35.7 <35.3>
全国版	(4,729)	(14.9)	(2.6)	(3.7)	(8.5)	(51.1)	(34.0)
うち 環境ビジネス実施企業	57	21.1	1.8	1.8	17.5	36.8	42.1
うち 環境ビジネス未実施企業	288	10.1	0.7	2.1	7.3	55.6	34.4

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 中国四国地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.9%となり、回答企業345社のうち41社が新規環境ビジネスについて実施意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は10.1%にとどまったが、既に実施している企業においては、21.1%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（中国四国）

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス中国四国)

中四国版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	31.7 (31.9)	1	再生可能エネルギー	31.9
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.2 (10.1)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.7
2	リサイクル素材	12.2 (5.1)	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.1
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.8 (11.7)	4	スマートグリッド	9.5
4	持続可能な農林漁業、緑化	9.8 (6.0)	5	省エネルギー自動車	7.7

(注) 括弧内は全国の値

- 中国四国地域の企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、環境ビジネス分類のB地球温暖化対策を挙げる傾向にあり、特に「再生可能エネルギー(太陽光発電システム関連を除く)」が全国と同様の結果であった。
- また、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」及び「太陽光発電システム(関連機器製造)」等

の太陽光発電関連項目についても全国と同様の結果であるが、全国の結果では圏外である「リサイクル素材」及び「持続可能な農林漁業、緑化」もランクインし、当該ビジネスの実施意向の高さが示された結果となった。

(参考)東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス（全国）

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス（業種別・本社所在地別）

(業種別)

全産業		製造業		非製造業		% %	
1 再生可能エネルギー	24.3	1 再生可能エネルギー	20.3	1 再生可能エネルギー	27.3		
2 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.6	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	10.2	2 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.7		
3 持続可能な農林漁業、緑化	9.0	3 持続可能な農林漁業、緑化	9.3	3 スマートグリッド	12.7		
4 スマートグリッド	8.2	4 下水、排水処理用装置・施設	8.5	4 産業廃棄物処理	10.0		
5 廃棄物処理用装置・施設	7.8	5 省エネルギー建築	8.5	5 土壤、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	9.3		

(本社所在地別)

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	回答企業合計(複数回答有)	268	—	全国		本社所在地					
				北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	
全環境ビジネス	463	(100%)		16	53	273	38	59	10	14	
再生可能エネルギー	65	(14%)		—	12	42	4	4	2	1	
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	31	(7%)		1	3	22	1	3	—	1	
持続可能な農林漁業、緑化	24	(5%)		2	2	10	3	3	1	3	
スマートグリッド	22	(5%)		1	1	17	1	2	—	—	
廃棄物処理用装置・施設	21	(5%)		1	3	11	3	3	—	—	
土壤、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	20	(4%)		1	1	13	2	3	—	—	
省エネルギー建築	20	(4%)		1	2	9	4	3	—	1	
産業廃棄物処理	20	(4%)		—	2	14	1	2	—	1	
その他の自然環境保全	19	(4%)		3	2	9	1	2	—	2	
下水、排水処理用装置・施設	16	(3%)		1	—	5	3	5	2	—	
太陽光発電システム(関連機器製造)	16	(3%)		—	3	7	3	3	—	—	
その他	189	(41%)		5	22	114	12	26	5	5	

- 東北6県で今後、環境ビジネスを新規展開および拡充したい企業は 268 社と、回答のあった 4,729 社の 5.7%が進出を考えている。分野としては「再生可能エネルギー」が 65 件と、全環境ビジネス全体の 14%を占めた。また、「太陽光発電システム」(据付・メンテナンス等)が2位に、「スマートグリッド」が4位に入るなど、大分類「B. 地球温暖化対策」のビジネスへの関心が高まっていると思われる。

➤ ③環境ビジネスの業況等（中国四国）

以下、(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体（「全ビジネス」）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行広島支店の「企業短期経済観測調査（中国地区）」及び日本銀行高松支店の「企業短期経済観測調査（四国地区）」において同種の調査項目があるものについては、全産業（金融機関を除く。）又は製造業の該当DIを参考まで併記した。

(a) 業況

表 8 業況 DI

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予測 (DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)			
						9月	12月	～	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	6 (10) <20>		10 (9) <15>		15 (15) <16>		21 (19)		29 (26) <34>
A環境汚染防止	-5 (8)		9 (4)		-9 (3)		0 (11)		19 (23)
B地球温暖化対策	8 (15)		10 (18)		38 (26)		43 (29)		50 (34)
C廃棄物処理・資源有効利用	11 (3)		12 (1)		0 (7)		7 (8)		18 (12)
D自然環境保全	*** (-11)		*** (-10)		*** (11)		*** (21)		*** (34)
全ビジネス (半年前における予測)	-12 (-6) <-11>		-14 (-9) <-8>		-2 (1) <-13>		2 (7)		0 (11) <-4>
うち 環境ビジネス実施企業	5 (1)		5 (2)		2 (10)		0 (15)		14 (23)
うち 環境ビジネス未実施企業	-16 (-9)		-18 (-11)		-3 (-1)		3 (5)		-2 (9)
日銀短観（中国）全産業	-11	-11	-13	-9	-4	-4			
日銀短観（四国）全産業	-7	-8	-13	-10	-6	-9			

(注) 1 日銀短観（中国及び四国）の全産業。

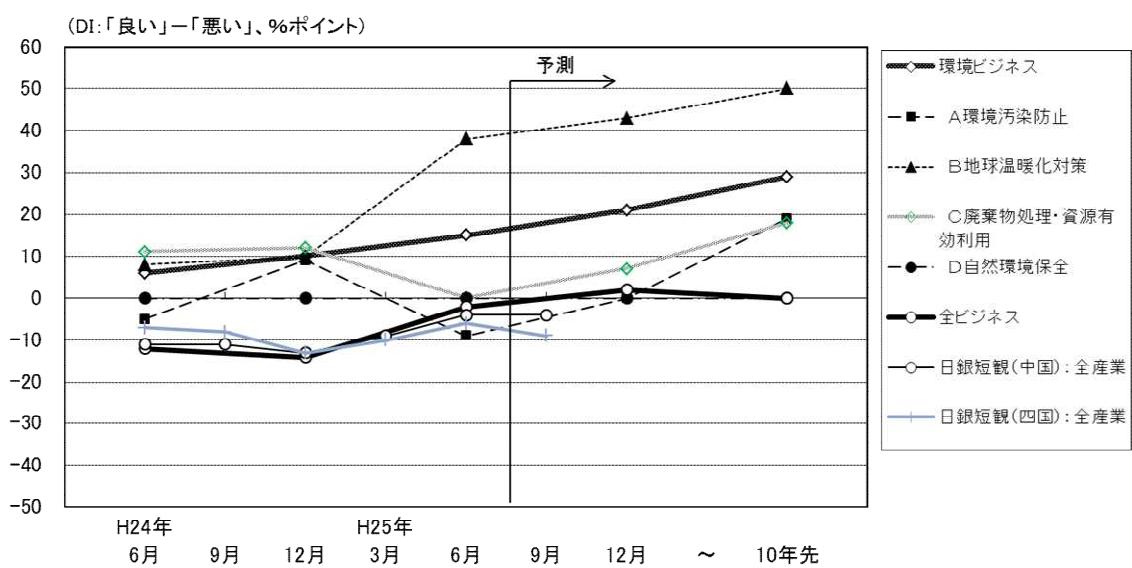
2 括弧内は全国の値。以下(i)まで同様。

3 H25年9月は先行きの数値。以下(i)まで同様。

4 「D 自然環境保全」は、回答数が5未満のため、DIの表示を省いた。以下(g)まで同様。

5 日銀短観（中国及び四国）の平成25年9月は平成25年6月調査における先行き予測。以下(i)まで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



- 中国四国地域の環境ビジネスの業況DIは15であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回った。なお、全国調査における環境ビジネスの業況DIと同様であった。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは-2となっており、環境ビジネスの業況はこれを大きく上回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、B地球温暖化対策の業況DIが全国調査を上回るプラスとなっているが、A環境汚染防止については、マイナスとなっており、全国調査を下回る結果となつた。
- 先行きをみると、環境ビジネスの業況は上昇傾向を示しており、B地球温暖化対策及びC廃棄物処理・資源有効利用では、10年先において、全国調査を上回る結果となつた。

(b) 国内需給

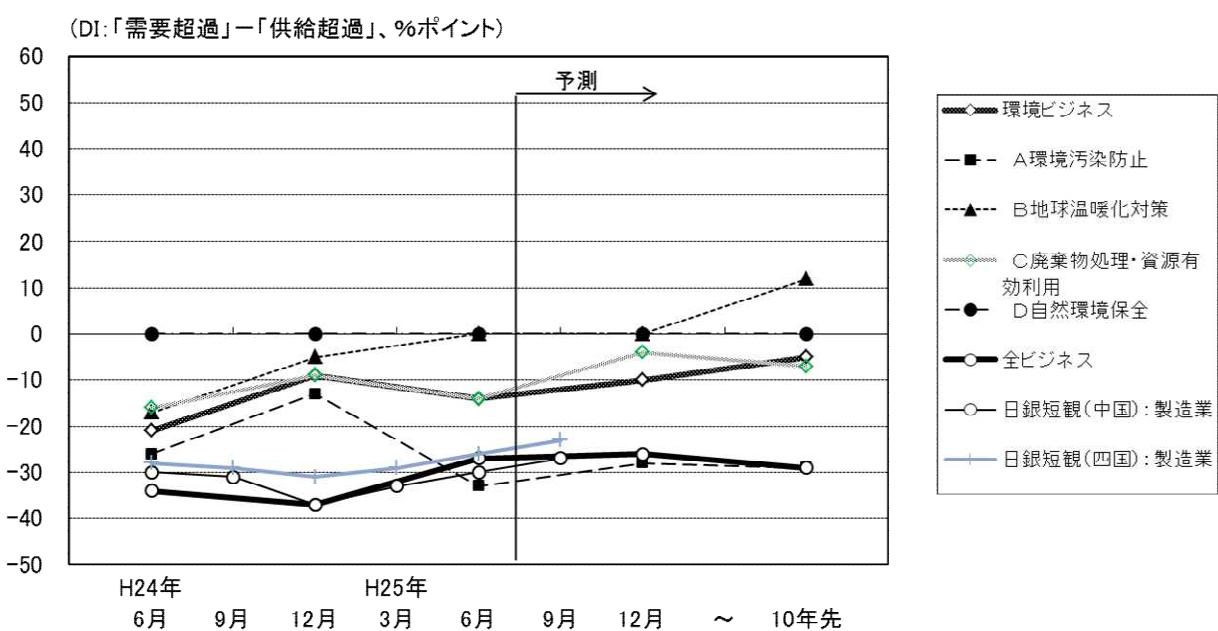
表 9 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	→ 予測	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-21 (-11) <-12>		-9 (-10) <-14>		-14 (-8) <-7>		-10 (-8)			-5 (-9) <-4>
A環境汚染防止	-26 (-20)		-13 (-14)		-33 (-20)		-28 (-18)			-29 (-16)
B地球温暖化対策	-17 (-3)		-5 (-5)		0 (-1)		0 (-1)			12 (-6)
C廃棄物処理・資源有効利用	-16 (-17)		-9 (-11)		-14 (-11)		-4 (-10)			-7 (-12)
D自然環境保全	*** (-25)		*** (-30)		*** (-3)		*** (2)			*** (9)
全ビジネス (半年前における予測)	-34 (-32) <-36>		-37 (-34) <-32>		-27 (-25) <-35>		-26 (-23)			-29 (-25) <-33>
うち 環境ビジネス実施企業	-29 (-28)		-27 (-28)		-31 (-21)		-27 (-19)			-30 (-25)
うち 環境ビジネス未実施企業	-35 (-33)		-39 (-35)		-26 (-26)		-25 (-24)			-28 (-25)
日銀短観(中国) 製造業	-30	-31	-37	-33	-30	-27				
日銀短観(四国) 製造業	-28	-29	-31	-29	-26	-23				

(注) 日銀短観(中国及び四国)の製造業。

図 3 国内需給 DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-14であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回った。なお、全国調査では、環境ビジネスの国内需給DIは-8であり、下回る結果となった。また、全ビジネスの国内需給DIは-27となっており、環境ビジネスの国内需給DI-14と比較すると、環境ビジネスにおける国内需給への期待感が示された。
- 環境ビジネス分類の中では、現在においては、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用について、供給超過であると見られていることが示された。
- 先行きは、環境ビジネスの国内需給は緩やかに改善傾向を示しているが、半年先、10年先にかけても、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用については、供給超過傾向が続くと見られる。

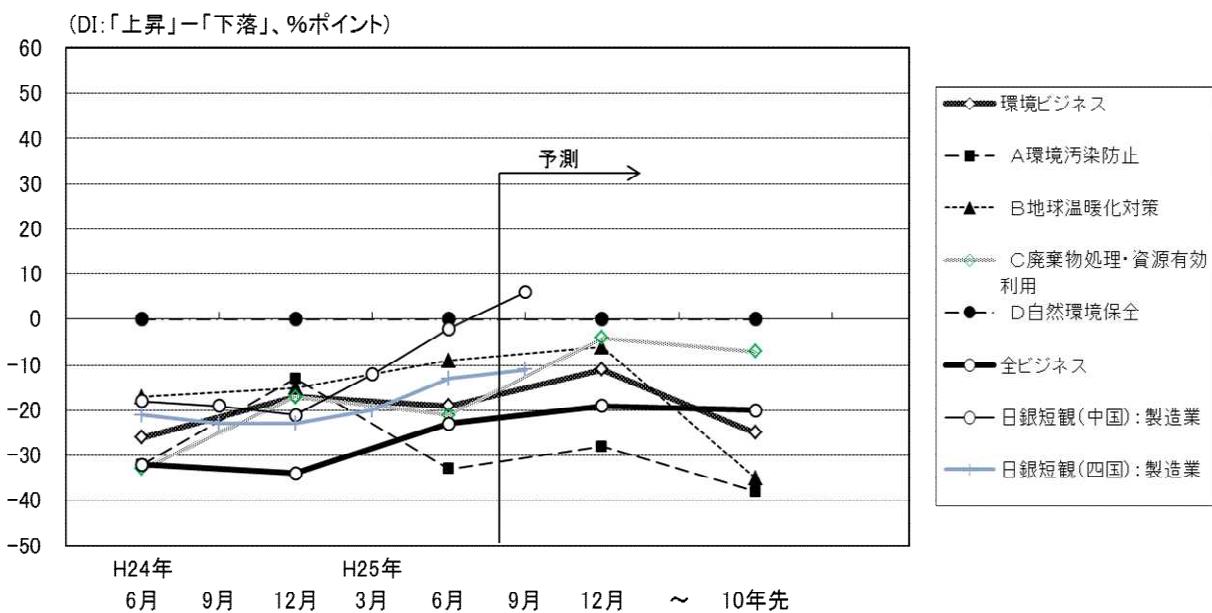
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予測				10年先
						9月	12月	~		
環境ビジネス (半年前における予測)	-26 (-20) <-23>		-17 (-16) <-20>		-19 (-14) <-22>		-11 (-13)		-25 (-26) <-33>	
A環境汚染防止	-32 (-20)		-13 (-21)		-33 (-19)		-28 (-16)		-38 (-16)	
B地球温暖化対策	-17 (-18)		-15 (-12)		-9 (-13)		-6 (-13)		-35 (-38)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-33 (-23)		-17 (-19)		-21 (-14)		-4 (-12)		-7 (-17)	
D自然環境保全	*** (-24)		*** (-20)		*** (-4)		*** (5)		*** (-5)	
全ビジネス (半年前における予測)	-32 (-31) <-30>		-34 (-30) <-31>		-23 (-18) <-32>		-19 (-14)		-20 (-17) <-31>	
うち 環境ビジネス実施企業	-39 (-28)		-27 (-23)		-15 (-12)		-11 (-8)		-26 (-17)	
うち 環境ビジネス未実施企業	-30 (-32)		-34 (-32)		-23 (-20)		-19 (-16)		-19 (-17)	
日銀短観(中国) 製造業	-18	-19	-21	-12	-2	6				
日銀短観(四国) 製造業	-21	-23	-23	-20	-13	-11				

(注) 日銀短観(中国及び四国)の製造業。

図4 提供価格DI



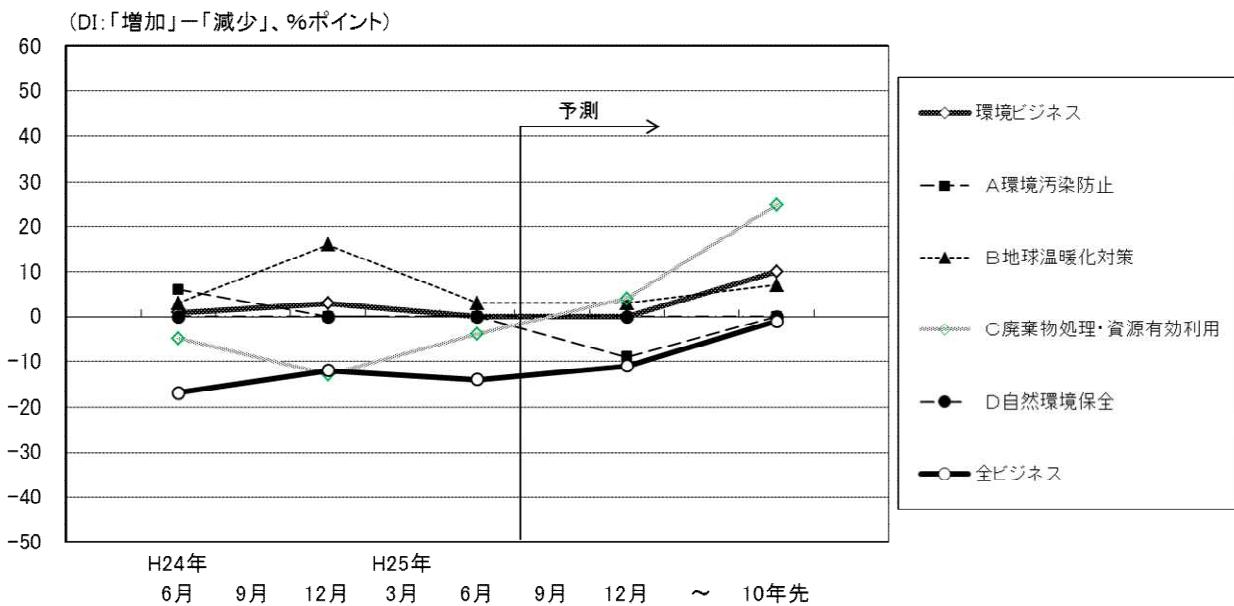
- 環境ビジネスの提供価格DIは-19と、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査と同様に環境ビジネスの提供価格DIはマイナスとなっている。
- 環境ビジネス分類の中では、いずれも提供価格DIがマイナスとなっているが、A環境汚染防止の提供価格DIが全国値より特に低いことが示された。
- 先行きは、半年先において改善への期待が見られるものの、10年先において下落傾向が強まると見られている。

(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)									
	→ 予測								
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	1 (0) <-14>		3 (0) <-1>		0 (-3) <5>		0 (-1)		10 (1) <21>
A環境汚染防止	6 (-1)		0 (2)		0 (-7)		-9 (-4)		0 (0)
B地球温暖化対策	3 (10)		16 (8)		3 (4)		3 (5)		7 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (-15)		-13 (-13)		-4 (-12)		4 (-8)		25 (-7)
D自然環境保全	*** (-10)		*** (-23)		*** (5)		*** (2)		*** (18)
全ビジネス (半年前における予測)	-19 (-13) <-17>		-12 (-14) <-16>		-14 (-9) <-12>		-11 (-4)		-1 (5) <-2>
うち 環境ビジネス実施企業	-4 (-6)		0 (-5)		-16 (-2)		-9 (3)		7 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-23 (-15)		-15 (-15)		-13 (-10)		-11 (-5)		-3 (2)

図5 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは0と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合は同じとなり、全国調査と比べ環境ビジネスの研究開発費DIは上回る結果となった。また、全ビジネスの研究開発費DI-14と比較してみれば、環境ビジネスにおける研究開発活動は活発と考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用が全国値を上回っている。

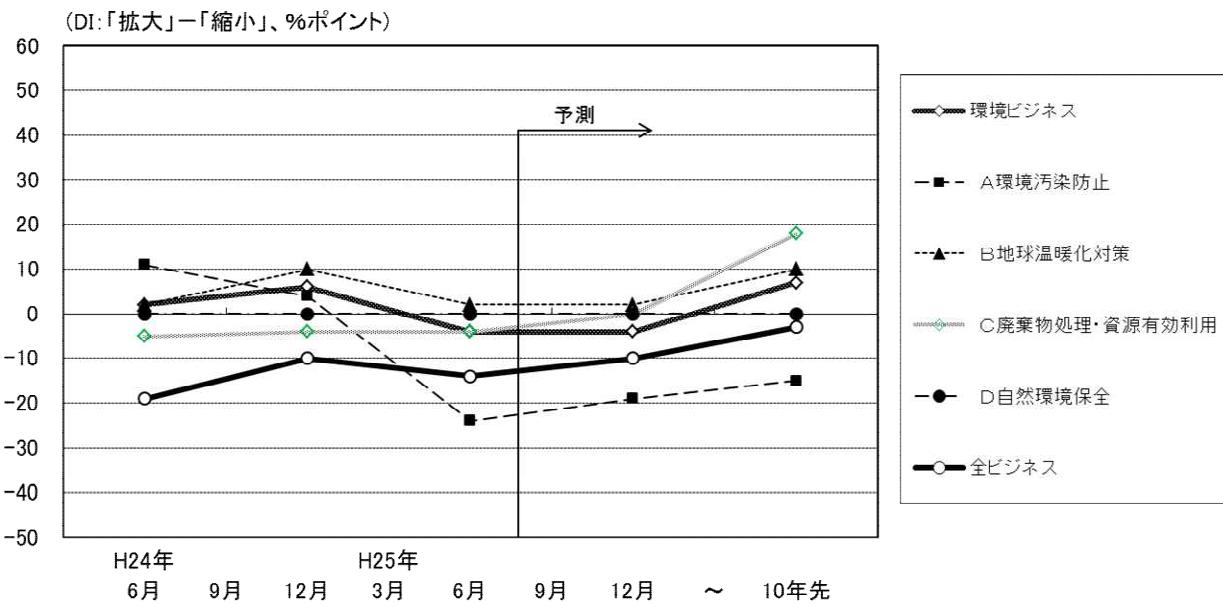
- 先行きは、環境ビジネス全体は横ばいから上昇傾向であり、特にC廃棄物処理・資源有効利用については、半年先、10年先にかけて大きく改善されることが期待されている。

(e) 設備規模

表12 設備規模DI

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	2 (0) <-6>		6 (0) <1>		-4 (-2) <7>		-4 (0)		7 (4) <17>
A環境汚染防止	11 (-4)		4 (-3)		-24 (-8)		-19 (-7)		-15 (1)
B地球温暖化対策	2 (9)		10 (7)		2 (3)		2 (4)		10 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (-13)		-4 (-6)		-4 (-8)		0 (-5)		18 (-2)
D自然環境保全	*** (-12)		*** (-18)		*** (8)		*** (11)		*** (15)
全ビジネス (半年前における予測)	-19 (-11) <-16>		-10 (-11) <-15>		-14 (-6) <-9>		-10 (-2)		-3 (3) <-3>
うち 環境ビジネス実施企業	0 (-5)		5 (-4)		-5 (0)		-7 (2)		3 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-24 (-13)		-14 (-14)		-15 (-8)		-10 (-3)		-5 (1)

図6 設備規模DI



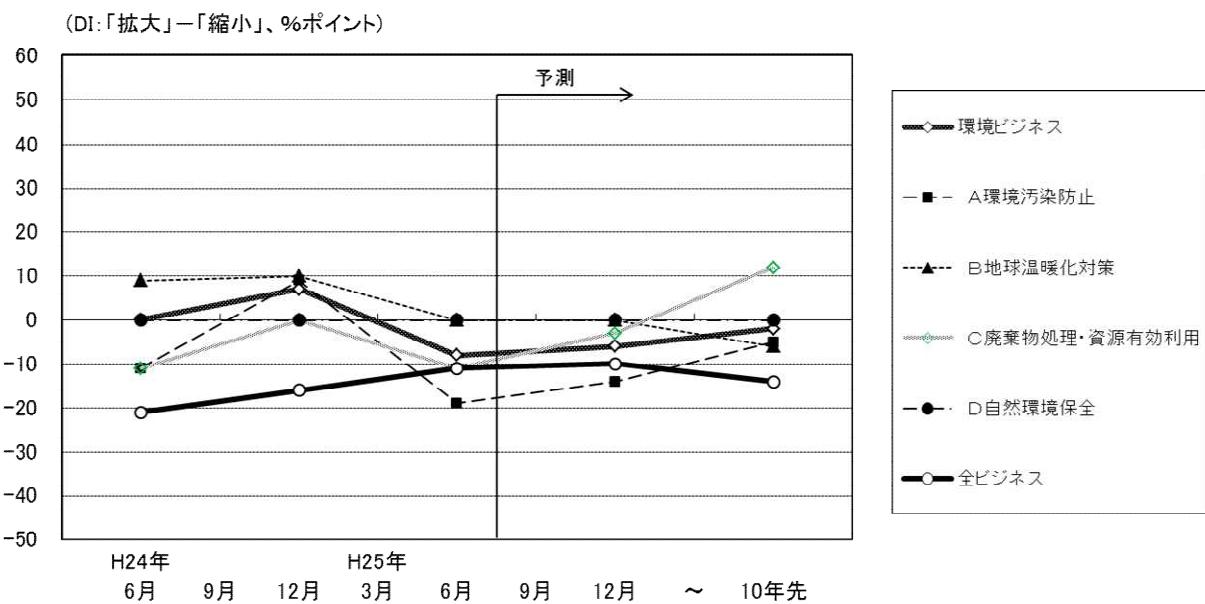
- 環境ビジネスの設備規模DIは-4で、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回ったが、全ビジネスの設備規模DI-14と比較すると上回っている結果となった。
- 環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策のみプラスであり、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用についてはがマイナスとなっている。
- 先行きは、環境ビジネス全体では横ばいから上昇傾向であり、各分類ごとでも上昇傾向を示している。なお、10年先においては、特にC廃棄物処理・資源有効利用が大幅な伸びを示しており、全国調査と比べても高い傾向にある。

(f) 人員体制

表13 人員体制DI

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	0 (2) <6>		7 (3) <0>		-8 (0) <6>		-6 (0)		-2 (0) <6>
A環境汚染防止	-11 (-3)		9 (1)		-19 (-8)		-14 (-4)		-5 (0)
B地球温暖化対策	9 (12)		10 (9)		0 (3)		0 (3)		-6 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-11 (-8)		0 (-5)		-11 (-1)		-3 (-3)		12 (-3)
D自然環境保全	*** (-6)		*** (-13)		*** (10)		*** (17)		*** (15)
全ビジネス (半年前における予測)	-21 (-10) <-10>		-16 (-12) <-16>		-11 (-7) <-14>		-10 (-4)		-14 (-3) <-17>
うち 環境ビジネス実施企業	-11 (-5)		-3 (-4)		-12 (-3)		-13 (0)		-5 (5)
うち 環境ビジネス未実施企業	-25 (-12)		-18 (-14)		-10 (-8)		-10 (-5)		-15 (-5)

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは-8であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回っている。また、全ビジネスの人員体制DI -11と比較すると若干上回っているものの、全国調査と比較すると8ポイント下回る結果となった。
- 環境ビジネス分類の中では、すべて全国調査を下回っており、特にA環境汚染防止、及びC廃棄物処理・資源有効利用については全国調査を大きく下回る結果となった。
- 先行きは、環境ビジネス全体、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用は上昇傾向を示しているが、B地球温暖化対策については、横ばいから縮小傾向となっている。

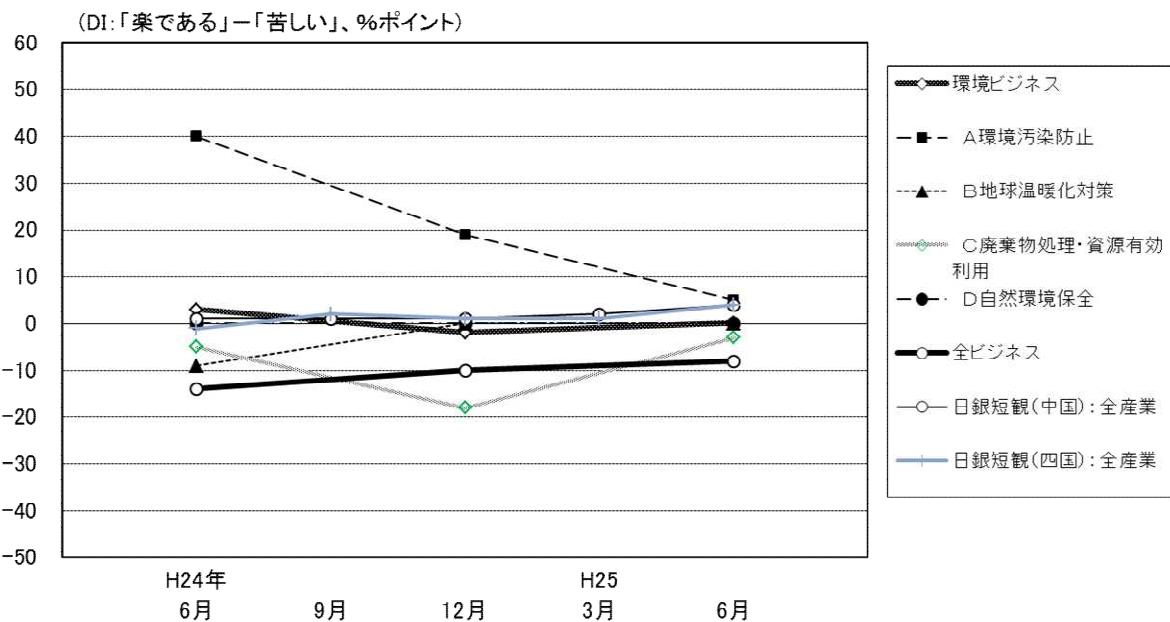
(g) 資金繰り 「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)					
	H24年 6月	9月	12月	H25 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	3 (-7)		-2 (-4)		0 (-1)
A環境汚染防止	40 (-2)		19 (-2)		5 (-2)
B地球温暖化対策	-9 (-7)		0 (-2)		0 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (-9)		-18 (-8)		-3 (-5)
D自然環境保全	*** (-24)		*** (-11)		*** (-4)
全ビジネス	-14 (-10)		-10 (-7)		-8 (-3)
日銀短観(中国) 全産業	1	1	2	2	4
日銀短観(四国) 全産業	-1	2	1	1	4

(注) 日銀短観(中国及び四国)の全産業。

図8 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは0であり、「楽である」と回答した企業の割合と「苦しい」と回答した企業の割合と同じとなり、全ビジネスの資金繰りDIの-8と比べても上回っている。
- 環境ビジネス分類の中では、他の分類に比べ、特にA環境汚染防止の資金繰りDIが全国値よりも高く、プラスになっている。一方で、C廃棄物処理・資源有効利用は全国調査と同じく苦しい状況が見られる。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

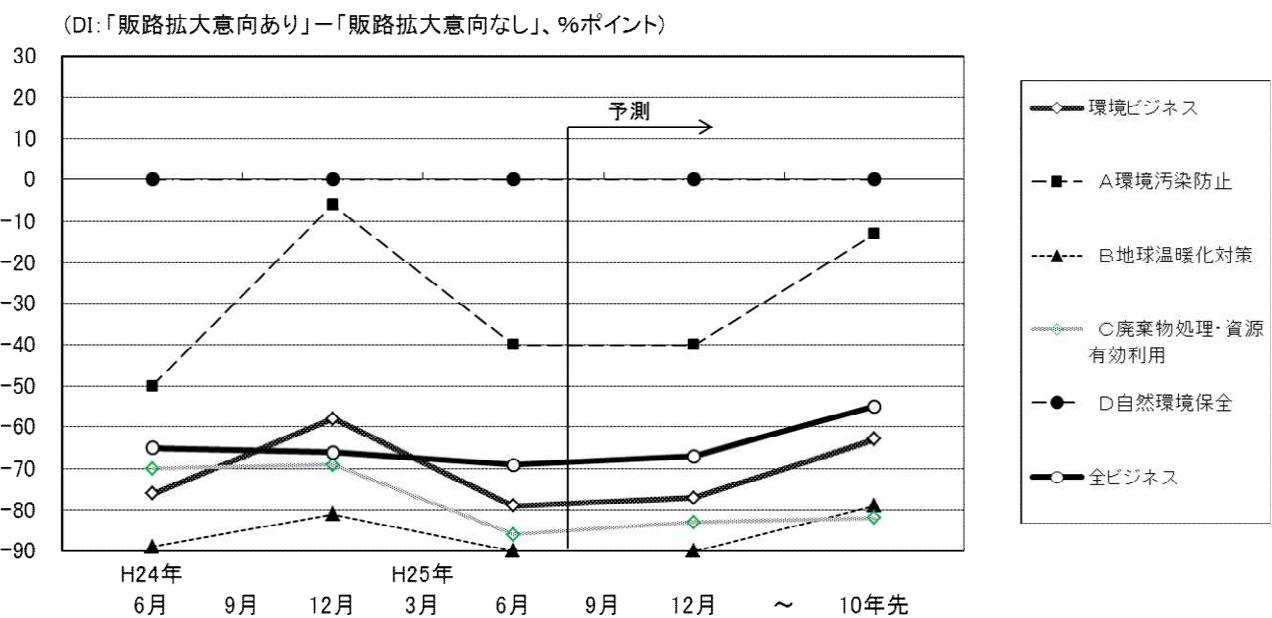
「(h)海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省略した。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-76 (-44) <-47>		-58 (-49) <-76>		-79 (-50) <-58>		-77 (-49)		-63 (-35) <-38>
A環境汚染防止	-50 (-33)		-6 (-36)		-40 (-44)		-40 (-42)		-13 (-27)
B地球温暖化対策	-89 (-48)		-81 (-53)		-90 (-54)		-90 (-51)		-79 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-70 (-47)		-69 (-56)		-86 (-51)		-83 (-48)		-82 (-36)
D自然環境保全	0 (-39)		*** (-41)		*** (-62)		*** (-53)		*** (-35)
全ビジネス (半年前における予測)	-65 (-55) <-64>		-66 (-54) <-61>		-69 (-57) <-65>		-67 (-55)		-55 (-42) <-50>
うち 環境ビジネス実施企業	-70 (-49)		-53 (-48)		-63 (-51)		-63 (-50)		-52 (-35)
うち 環境ビジネス未実施企業	-65 (-55)		-70 (-56)		-70 (-58)		-67 (-55)		-54 (-43)

図9 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-79であり、「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合を大きく上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、海外販路の拡大意向DIは低い傾向にあるが、10年先においては全ビジネスと同様、国外向けのビジネス展開が見込まれている。



環境省 平成25年6月環境経済観測調査

秘

本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。

【提出期限 平成25年6月28日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護とともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答を受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧下さい。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号			
東京都〇〇区 △△ △丁目×—× ～～株式会社 御中 (送付先の住所・会社名を印刷)			
資本金	1000百万円	主業業種コード	1

前回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、責任者及び担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	月 日	資金	預	貸	借	預	貸	預	貸																								
売上高（もしくは営業収益） 括弧している販売の業種（業種）の 業種別別の売上高ご記入ください。																																	
主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。																																	
<table border="1"> <tr><td>1 建設業</td><td>9 その他製造業</td><td>17 不動産業、物品販賣業</td></tr> <tr><td>2 金科、織維、木材、紙パルプ</td><td>10 電気業</td><td>18 学術研究、</td></tr> <tr><td>3 石油、化学、ゴム</td><td>11 ガス業</td><td>専門、技術サービス業</td></tr> <tr><td>4 純素・土石</td><td>12 水道、熱供給業</td><td>19 宿泊業、飲食サービス業</td></tr> <tr><td>5 金属、金属製品</td><td>13 情報通信業</td><td>20 生活関連サービス業、</td></tr> <tr><td>6 一般機械</td><td>14 連輸業、郵便業</td><td>21 サービス業</td></tr> <tr><td>7 電気機械</td><td>15 卸売業、小売業</td><td>22 その他</td></tr> <tr><td>8 輸送用機械</td><td>16 金融、保険業</td><td></td></tr> </table>										1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品販賣業	2 金科、織維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、	3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門、技術サービス業	4 純素・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業	5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、	6 一般機械	14 連輸業、郵便業	21 サービス業	7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他	8 輸送用機械	16 金融、保険業	
1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品販賣業																															
2 金科、織維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、																															
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	専門、技術サービス業																															
4 純素・土石	12 水道、熱供給業	19 宿泊業、飲食サービス業																															
5 金属、金属製品	13 情報通信業	20 生活関連サービス業、																															
6 一般機械	14 連輸業、郵便業	21 サービス業																															
7 電気機械	15 卸売業、小売業	22 その他																															
8 輸送用機械	16 金融、保険業																																
担当部署		担当者名																															
e-mail		TEL																															

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況 (2) 我が国が発展していると考える環境ビジネス

最も当たる選択肢の番号に○をつけてください。

現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1		
さほど良くない	2	2	2	—	—
悪い	3	3	3	—	—

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当たる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
(1) 業況									
収益を中心とした、業況についての全般的な判断。	良い	1	1	1					
さほど良くない	2	2	2	2	2	2	2	2	2
悪い	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(2) 業界の国内外需給									
実状に応じて、入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。	需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(3) 提供価格（注）									
製品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断（円ベース）。実状に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。	上昇	1	1	1	1	1	1	1	1
もちあい（横ばい）	2	2	2	2	2	2	2	2	2
下落	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(4) 投入する研究開発費（注）									
製品・サービスの研究・開発に投する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む）についての判断。	増加	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
減少	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(5) 投入する設備規模（注）									
投入する生産設備、営業用設備等の規模（複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可）についての判断。	拡大	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(6) 投入する人体制（注）									
投入する人体制（複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等での判断）	拡大	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3	3
(7) 資金繰り「現在」のみ									
手元流动性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での分配等を総合した資金繰りについての判断。	業である	1			1		1		
さほど苦しくない	2			2		2		2	
苦しい	3			3		3		3	
■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。									
(8) 業界の海外需給									
製品・サービスの海外における需給についての判断。	需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3	3
<海外向けの事業を実施している場合>									
(9) 海外販路拡大の意向									
製品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。	販路拡大意向あり	1	1	1	1	1	1	1	1
わからない／未定	2	2	2	2	2	2	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3	3	3	3	3	3	3

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。
当たる選択肢の番号に○を付けてください。

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合（%）と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当たる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。 (例 A-1)	環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
	現在	半年先	10年先
	—	—	—

売上高に占める環境ビジネスの売上の割合。

	現在	半年先	10年先
	—	—	—

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していない環境ビジネスはありますか。
当たる選択肢の番号に○をつけてください。
また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
—	(2) 実施したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)	
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充した環境ビジネスはありますか。
当たる選択肢の番号に○をつけてください。
また、「1. ある」を選択した方は、現在行なっているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
—	(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)	
—	—	—
—	—	—
—	—	—

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、

- (ア) 回答日現在の状況について
 - (イ) グループ会社をお持ちの場合は単体決算の事業範囲を記入をお願いします。
 - (ウ) 事業変動がある場合は、この要因を除いた実績ベースでご記入ください。
 - (エ) 営業分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

〒101-0047
東京都千代田区内神田1-13-1 豊島屋ビル3階
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)
「環境経済観測調査」調査事業局
TEL: 03-3518-8440
(受付時間: 9:30～17:30 ※土日・祝日を除く)
FAX: 03-3518-8436
E-mail: ecokansoku2013@mrri-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問い合わせ先

環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬
TEL: 03-3581-3351(内線: 6290)
FAX: 03-3581-5951
E-mail: MASAHIRO_KIYOSOE@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年6月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09, 10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12, 13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18, 19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25, 26, 27)
7	電気機械	電気機械製造業(28, 29, 30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15, 20, 32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40, 41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42, 43, 44, 45, 46)、その他関連業(47, 48, 49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63, 64, 66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72, 74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76, 77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78, 79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89, 90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92, 93, 94, 95, 96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81, 82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止 (12分類)

装置・資材の製造、建設・機器の据付 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壤、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壤浄化(プラント製造)／土壤浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等)／放射性汚染対策製品の製造(防護服、線量計等)

サービスの提供 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壤、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壤浄化(事業)／河川・湖沼浄化／放射性物質に汚染された土壤等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策 (11分類)

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコワイル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM／JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコーネル／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用 (8分類)

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融)／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬・中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等(災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む)
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬・中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械)／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブル品の生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等)／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全 (3分類)

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事(含貯留)／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光)／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 記入例

環境省 平成25年6月環境経済観測調査

調査票番号
4000000075
330-6018
東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新都心11-2
環境株式会社
会員

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

1. 主業業種一覧から選択し、番号に○で囲んで下さい。

2. 環境ビジネス分類から選択し、番号をご記入下さい。

3. 環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。

4. 環境ビジネス分類から選択し、番号をご記入下さい。

5. ご協力頂きますようお願い申し上げます。
【提出期限 平成25年6月28日】

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社が実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合(%)と併せてご記入ください。

問3-2. 環境ビジネス全体

売上高に占める環境ビジネスの売上の割合。

問3-3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当たる場合は番号に○を付けてください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当たる場合は選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(2) ある 2. ない 3. わからない

→ (2) 実施したい環境ビジネス
最大3つ、例 A-1

A - 2 B - 3 -

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当たる場合は選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行なっていいるビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない

→ (4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス
最大3つ、例 A-1

A - 1 A - 2 B - 3

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答に数字や記号をご記入下さい。
2. 回答は、
(ア) 回答日現在の状況について
(イ) グループ会社を持ちの場合はどちらも単体決算の基準範囲を記入願います。
(ウ) 事業変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースで記入願います。
(エ) 業務分担等は別冊を参照ください。

ご送先、内容、回答記入方法に関するお問い合わせ先
〒101-0047
東京都千代田区内神田1-13-1 犀島ビル3階
エム・アール・アイ・リサーチ・アソシエイツ(株)
【環境経済観測調査】調査事務局
TEL: 03-3518-8440
(受付時間: 9:30~17:30 ※土日・祝日を除く)
FAX: 03-3518-8435
E-mail: ecokanshu2013@mri-ra.co.jp

趣旨、目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策課
TEL: 03-3581-3351 (内線: 6290)
FAX: 03-3581-5951
E-mail: MASAHIRO_KIYOSE@env.go.jp

ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。